

3 北東北の共同事業と東海三県の取組比較（骨子）

1 調査の趣旨

北東北三県では、三県合併を検討しつつ、100を超える数多くの広域連携事業を実施している。これらを、東海三県の取組と比較し、相違する要因、北東北三県連携の先進性等について検討し、今後の東海三県の連携推進の参考にすることを旨とする。

2 主な比較結果

(1) 総論

北東北の広域連携は、平成9年の三県知事サミットでの合意をもとに、平成11年の「北東北広域連携構想」により実質的な活動を開始、平成17年には「北東北のグランドデザイン」が公表された。

東海三県では、平成13年8月に、既存の組織を改組して、「東海三県一市連絡協議会」が設置され、広域的課題等の協議を行い、必要な取組を進めている。

(2) 各論

分野	比較結果
環境	廃棄物に関し、北東北三県が共同で、産業廃棄物税の導入や環境保全協力基金制度の創設など経済的手法の活用に取り組んでいる。 東海三県でも、国・経済団体や近隣県も含めた廃棄物処理の連絡協調体制の整備が進められつつあり、今後、さまざまな共同取組の実施が期待される。
観光	北東北三県では、早くからセクター間（行政・民間）の枠を超えた組織（北東北三県観光立県推進協議会）が設置され、強力に事業が推進されている。 北東北三県では、三県共通の「北東北観光アクションプラン」を策定し、様々な事業が計画的に実施されている。
食料	北東北三県では、大豆・小麦の高品質多収穫栽培技術研究など農業の振興等の分野での研究等の共同事業が進められている。
情報・産業	東海三県では、外国企業誘致の取組を連携して推進するための組織としてGNICが設置されており、北東北三県よりも進んだ取組といえる。
交通	東海三県では、三県の枠を越えて様々な検討組織を設置し、県境を越えた広域的な交通体系整備の取組が進められているが、北東北三県にそうした組織はない。
一般行政	北東北三県は、人事交流を13年度から開始、教職員の交流、18年度からの次長級の交流など積極的に実施している。愛知県は、東海三県内では、岐阜県と名古屋市との間で、主査級以下の職員の交流を実施している。 北東北三県は、平成11年5月に福岡市に合同事務所を設立したのを始め、大阪、名古屋、ソウル、シンガポールに三県共同で事務所・機能の整備を行っている

3 まとめ

(1) 相違する部分が生じている要因は何か。

北東北三県は、豊かな自然環境、農林水産業主体の産業構造、人口規模など、多くの共通する地域特性を有し、共同歩調を取りやすい条件がそろっているが、東海三県では、人口規模や工業を中心とする産業集積などで愛知県が突出している。

北東北三県は、三県共同を基本として取組を推進し、一方、東海三県では、課題ごとの特性に応じて、三県の枠組みにとらわれず中部圏全体の連携まで進めている。

(2) 北東北三県の連携は東海三県と比較して進んでいるのか。

広域的な地域課題に対応した取組については、東海三県でも必要な取組は実施しており、北東北との違いは、まさしく課題自体の相違によるものと考えられる。

北東北では、行政効率化や県の結びつきの強化など、地域課題の広域性以外の観点からの連携事業も進んでおり、その面では充実している。

(3) 北東北の取組が進んでいると言われる理由は何か。

質・量とも取組が豊富であることはあるが、三県合併構想を打ち出し、それと併行して共同事業を実施していることにより、注目がより高まったことも指摘できる。連携構想やグランドデザイン、数多くの共同事業の内容・成果を、ホームページや様々な機会を通じて、体系的・効果的に情報発信して、知名度の向上を図っている。

(4) 東海三県の広域連携の推進のために

基本構想（方針・計画）の策定

・戦略的に広域連携を推進するために、東海三県における交流・連携のための基本構想（方針・計画等）を策定する。

【北東北】北東北のグランドデザイン、北東北観光アクションプラン

機能分担・共同実施による総合力の強化

・試験研究機関の連携・役割分担により地域全体で分野の拡大と成果の相互活用を行う。

【北東北】大豆・小麦の高品質多収穫栽培技術研究

共通条例化

・共通の目的意識を醸成し、施策の効率的な実施のため、共通の条例を制定する。

【北東北】産業廃棄物税の共通条例化

民間主体の取組の推進

・行政主導の広域連携だけでなく、住民やNPO、各種民間団体主体の取組を活発化

【北東北】北東北広域連携推進協議会

共通情報の発信

・共通のホームページの作成等を通じ、「東海三県」の知名度の向上やイメージを形成

【北東北】みちのく夢ネット（ホームページ）